様式５

申　　立　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

事務総長　村手　聡　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

案件名称　　第20回アジア競技大会（2026/愛知･名古屋）情報システムに関する提案（ITマスタープラン）及びIT監査関連資料作成支援業務委託

１　当社は、次のア、イのうちいずれかを満たしている者であります。

　　ア　令和4・5年度愛知県入札参加資格者名簿において、大分類「03. 役務の提供等」のうち、中分類「07 調査委託」小分類「06 電気通信関係調査」及び中分類「08 コンピュータサービス」小分類「09 システム調査・分析」に登載されている者であること。

イ　令和5・6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「通信情報サービス」及び「コンピュータ関連サービス」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

２　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第１項各号及び第２項各号（同令第167条の11第１項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であります。

３　当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

４　当社は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

５　当社は、公告の日から落札決定までの期間において、愛知県又は名古屋市から、「愛知県会計局指名停止取扱要領」、「愛知県建設工事等指名停止取扱要領」及び「名古屋市指名停止要綱」に基づく指名停止の措置を受けていない者であります。

６　当社は、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年６月29日付愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年１月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であります。

７　当社は、国税及び地方税を滞納しておりません。

８　当社は、大規模国際複合スポーツ大会のITマスタープラン作成または作成支援に類する業務の経験を有している者であります。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。